

(別記)

2020年度大石田町農業再生協議会水田フル活用ビジョン

1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

本町は耕地面積1,850haの約77%（約1,420ha）を水田が占めており、恵まれた気象条件や豊富な水資源、肥沃な土壌を活かして、高品質、良食味米の安定供給基地として大きな役割を果たしてきた。

需給調整では、主食用米から展開しやすい非主食用米等、特に安定的な収入が見込める備蓄米を中心に積極的な取り組みが行われてきた。また、そばをはじめとする畑作物の生産や、すいかを中心とした園芸作物の振興により、足腰の強い多様な水田農業の確立を目指した取り組みが展開されてきた。

近年、少子・高齢化等の社会構造の変化、食糧消費における選択の多様化及び消費者嗜好の変化などにより、日本国内における米の需要量は依然として減少している。国においては生産数量目標配分廃止をはじめとした米政策の見直しが行われ、今後、産地自らが需要に応じた米生産の取組みをどのように展開していくかが大きな課題となっている。

一方で、農業経営の安定化のためには、地域の条件を活かした適地適作と経営の複合化による水田のフル活用を推進していく必要があり、そのためには、経営所得安定対策等を最大限活用し、水田機能を十分に発揮させ、基幹となる主食用米のみならず、飼料作物、新規需要米、加工用米などの戦略作物やそば、園芸作物の生産振興を一層進めていくことが重要である。

また、農家数の減少と高齢化による担い手不足が進む中にあるには、認定農業者、認定新規就農者等、地域の中心となる経営体を確保するとともに経営基盤の強化を図っていく必要がある。そのため、地域農業のあり方や今後の地域の中心となる経営体等を定める

「人・農地プラン」を基に、農地中間管理事業を活用し、県、農業委員会、JA等関係機関・団体との連携のもと、地域内に分散・錯綜する農地を整理して、担い手への農地の集積・集約化を促進する。

2 作物ごとの取組方針等

(1)主食用米

山形県農業再生協議会から示される「生産の目安」を基本として生産するとともに、需要を意識した「売れる米づくり」により他産地との差別化を図り、安心・安全を基本とした高品質・良食味米の産地として地位を確立する。

具体的な方法として、特別栽培米については、主食用米の50%（約410ha）を目指して生産拡大に取り組み、環境保全型農業を軸とした大石田米ブランドの確立を図る。

また、近年高まりつつある中食・外食ニーズに対応するため、農地集積や多収栽培技術の導入等による低コスト化を図りながら一定の品質を確保した米の安定生産を進める。

(2)非主食用米

ア 飼料用米

畜産農家への安定的な供給が求められていることから、産地交付金を活用し、生産コストの削減や複数年契約の取組みを支援し生産拡大を図る。

イ 米粉用米

実需者から信頼される品質を確保し、安定的な生産を推進する。そのため、産地交付金を活用し、生産コストの削減や複数年契約の取組みを支援する。

ウ 新市場開拓用米

国内需要の減少に対応するため、輸出用米等の新たな需要を発掘し、需要拡大を図る。

エ WCS用稲

安定供給に向け、生産者と実需者の意向を把握しながら、地域ぐるみの需給マッチング体制を構築していく。

オ 加工用米

主食用米の需要が減少する中で、水田の有効活用と稲作農家の経営安定を図るため、積極的に推進していく。産地交付金を活用し、低コスト化の取組みを支援するとともに、加工用米の安定供給体制の確立に取り組む。

カ 備蓄米

毎年安定した政府買入れが見込まれ、生産者にとって安定的な収入の一つとなることから、安定した生産に取り組んでいく。

(3) 麦、大豆、飼料作物

当町は地理的・地域的な気象から麦、大豆の生産に適さないため、他地域振興作物の作付を振興する。

飼料作物については、飼養規模の増大や粗飼料基盤の確立と自給率向上を目指すとともに、団地化による生産性の向上や低コスト化を推進し、病虫害発生抑制を図る。

(4) そば、なたね

実需者から安定供給を求められていることから、栽培面積の拡大を目指す。また、引き合いの高い町の固有品種「来迎寺在来種」の生産振興を図ることにより、「そばの里大石田」の地域ブランド化を推進する。産地交付金を活用しながら、栽培指針の徹底や団地化等の取組みを推進し、収量確保、作業効率化に努める。

なたねについては取組なし。

(5) 高収益作物(園芸作物等)

集落毎の条件を活かし、すいかをはじめとする地域振興作物の作付拡大を図る。すいかについては、消費者動向、他産地間との競合等による低価格での販売を避けるため、「尾花沢すいか」や「新山寺すいか」等のブランド化、高価格維持を図る厳正な選果と、出荷時期調整による長期市場出荷を推進する。

野菜等については、地域に適した作物を設定しながら、これらの作物の重点的な生産振興により、個性ある産地づくりを推進する。くわえて、うど・うるいなど山菜の振興を図るとともに、消費者から引き合いの出る高品質な農産物の生産を推進する。

(6) 畑地化の推進

取組なし。

3 作物ごとの作付予定面積

作物	前年度の作付面積 (ha)	当年度の作付予定面積 (ha)	2020年度の作付目標面積 (ha)
主食用米	823.8	805.0	805.0
飼料用米	21.4	25.0	25.0
米粉用米	0.4	0.5	0.5
新市場開拓用米	0.0	10.0	10.0
WCS用稲	3.9	5.0	5.0
加工用米	35.2	85.0	85.0
備蓄米	144.7	90.0	90.0
麦	0.6	0.2	0.2
大豆	0.1	0.1	0.1
飼料作物	4.7	7.0	7.0
そば	175.7	185.0	185.0
その他地域振興作物	60.4	62.6	62.6
・すいか	50.4	51.6	51.6
・里芋	0.9	1.2	1.2
・大根	2.4	2.5	2.5
・かぼちゃ	0.9	0.9	0.9
・枝豆	0.7	0.7	0.7
・トマト	0.3	0.3	0.3
・なす	0.2	0.2	0.2
・アスパラガス	0.9	1.1	1.1
・自然薯	0.7	0.8	0.8
・うど	0.1	0.1	0.1
・うるい	2.1	2.1	2.1
・ワラビ	0.3	0.6	0.6
・タラノメ	0.5	0.5	0.5

4 課題解決に向けた取組及び目標

整理 番号	対象作物	使途名	目標	目標値	
				前年度（実績）	目標値
1	すいか	すいか生産支援	作付面積	(2019年度) 50.4ha	(2020年度) 51.6ha
2	トマト・ナス・カボチャ・大根・ サトイモ・枝豆・アスパラガス・ 自然薯・ウド・ウルイ・ワラビ・ タラノメ	地域振興作物生産支援	作付面積	(2019年度) 10.0ha	(2020年度) 11.0ha
3	米粉用米・飼料用米	米粉用米・飼料用米 コスト削減取組支援	作付面積 取組面積 10a当りの生産費	(2019年度) 21.8ha 14.0ha 94,587円	(2020年度) 25.5ha 20.4ha 93,909円

4	米粉用米・飼料用米（複数年）	米粉用米・飼料用米 複数年契約助成	取組面積	(2019年度) 0.0ha	(2020年度) 15.3ha
5	加工用米	加工用米コスト削減取組支援	作付面積 取組面積 10a 当りの生産費	(2019年度) 35.2ha 3.7ha 94,731円	(2020年度) 85.0ha 12.0ha 92,542円
6	そば	そば生産支援	作付面積	(2019年度) 175.7ha	(2020年度) 185.0ha
7	そば（来迎寺在来種）	そば（来迎寺在来）作付支援	来迎寺在来種作付面積 10a 当り単収	(2019年度) 133.3ha 55 kg/10a	(2020年度) 146.0ha 55 kg/10a
8	そば	そば団地化支援	作付面積 1ha 以上 2ha 未満の連担団地 2ha 以上 3ha 未満の連担団地 3ha 以上の連担団地 10a 当りの刈取作業時間	(2019年度) 175.7ha 10.1ha 7.6ha 39.6ha 0.65時間	(2020年度) 185.0ha 11.4ha 21.0ha 41.0ha 0.26時間
9	新市場開拓用米	新市場開拓用米振興助成	取組面積	(2019年度) 0.0ha	(2020年度) 10.0ha

※ 必要に応じて、面積に加え、当該取組によって得られるコスト低減効果等についても目標設定して下さい。

※ 目標期間は3年以内としてください。

5 産地交付金の活用方法の明細

別紙のとおり